

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年2月12日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東  
 コード番号 6633 URL http://www.cgsys.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩田 聖一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)小島 利幸 (TEL) 03(6864)0777  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無(当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	3,684	△12.2	192	△37.9	155	△52.8	60	△66.7
2019年12月期	4,197	3.2	309	34.5	329	30.5	181	49.9
(注) 包括利益	2020年12月期 118百万円(△27.6%)		2019年12月期 163百万円(49.1%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	6.36	—	2.3	3.1	5.2
2019年12月期	18.66	—	6.9	6.6	7.4
(参考) 持分法投資損益	2020年12月期 —百万円		2019年12月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	4,971	2,619	51.9	271.48
2019年12月期	5,033	2,622	51.2	271.31
(参考) 自己資本	2020年12月期 2,579百万円		2019年12月期 2,577百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	492	△11	△209	2,468
2019年12月期	363	△88	△241	2,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	96	53.6	3.6
2020年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	67	110.0	2.6
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		79.3	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,817	△8.0	90	△35.5	102	6.4	56	62.6	5.92
通期	3,757	2.0	193	0.8	217	40.0	119	98.3	12.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	9,801,549 株	2019年12月期	9,801,549 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	300,182 株	2019年12月期	300,182 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	9,501,367 株	2019年12月期	9,723,783 株

※ 当社は、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）を対象とする株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,978	△10.3	115	△43.6	121	△56.6	58	△67.8
2019年12月期	3,321	△0.5	205	23.6	280	42.9	182	93.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	6.18	—
2019年12月期	18.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年12月期	4,485	52.3	2,347	51.6	2,347	51.6	247.05	
2019年12月期	4,518	51.6	2,330	51.6	2,330	51.6	245.33	

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,347百万円 2019年12月期 2,330百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明内容の入手方法)

当社は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、アナリスト向け説明会の開催を中止することにいたしました。なお、決算説明資料及び説明動画は2021年2月25日（木）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 【当社グループの概要】

当社グループの事業セグメントは「CAD/CAMシステム等事業」と「金型製造事業」の2事業分野です。CAD/CAMシステム等事業では、約40年に亘り金型向け製品を中心に製造業向けのCAD/CAMシステムを当社独自に開発し販売してきました。その結果、国内外の金型関連業界におけるユーザー数は7,000事業所を超え、またユーザーからのフィードバックを余すところなくプログラムに反映することにより高機能なCAD/CAMシステムに成長し続けています。地域密着型のきめ細かな営業・技術サポート体制および長年に亘る販売商社と工作機械メーカー等の業界関連企業との強力なネットワークにより、ユーザーが高精度・高品質・高付加価値のモノづくりを実現するための支援体制を維持・継続しています。

金型製造事業は、北米を拠点とし、自動車部品の量産に必要な金型を海外調達し販売するファブレス方式の金型製造請負業を展開しております。自動車関連業界からの金型製造請負を発展させるためには高精度な日本の金型ノウハウを反映した高品質の金型を供給するだけでなく、充実した手厚いサービスを提供できる営業・技術サポート体制の確立が不可欠との認識で10余年に亘り活動してきました。その結果、高品質の金型の供給はもとより自動車関連業界の量産開始まで責任をもってサポートすることにより顧客からの様々なニーズに応えています。

#### 【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高36億84百万円（前期比12.2%減）、営業利益1億92百万円（前期比37.9%減）、経常利益1億55百万円（前期比52.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円（前期比66.7%減）と大幅な減収減益となりました。長期化する新型コロナウイルス感染拡大の影響による営業活動の制限等、厳しい事業環境が続いたことが国内外の製品販売等に大きく影響しました。

当社グループの各事業の取り組みは、以下のとおりです。

#### 1. CAD/CAMシステム等事業

当連結会計年度における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、新型コロナウイルス感染拡大の影響を含め内外需ともに2年連続して前年の年間実績を下回り、特に内需において回復の遅れが見られました。国内外では経済活動の再開が段階的に進められてはいるものの先行き不透明な状況が継続し、今後も世界各国で感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを引き上げる方法を模索する状況が続くと見込まれます。

このような状況下、CAD/CAMシステム等事業においては、「既存の基幹収益源の維持・拡張」「事業領域の拡大」「技術の深耕によるIoT分野等への市場拡大」「新規事業の創出」の4つの方向性に基づいた中長期事業方針を推進しました。

当連結会計年度は国内外いずれの領域においても新型コロナウイルス感染拡大の影響により想定していた活動が大きく制限されましたが、オンラインツールの活用をはじめ年間を通して状況に応じた対策を柔軟に講じながら主力製品であるCAD/CAMシステムの販売を推進しました。

#### ① 既存の基幹収益源（国内CAD/CAMシステム事業）の維持・拡張

当社では国内CAD/CAMシステム事業を基幹収益源と位置づけています。国内製造業では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため展示会およびセミナーの中止が相次ぎ、緊急事態宣言時にはユーザー先への訪問制限による営業機会の減少等、厳しい状況が続きました。

一方研究開発においては主力製品の内部構造の刷新、操作性改良による製品競争力向上に向け、リニューアル開発を進めました。

保守サービス売上については、製品バージョンアップ、ユーザーへの技術サポート提供を定期的に行うことで顧客満足度向上に努め、2020年度も保守更新率90%以上を維持することができました。CAD/CAMシステム等事業における保守サービスによる売上の割合は70.2%と高い割合を占め、今後も当社グループにとって重要な経営基盤として位置づけていく考えです。

## ②事業領域の拡大（金型隣接市場・海外市場・内製市場）

当社ではさらなる市場拡大を目的に、当社が得意とする金型分野に加え、長年にわたり金型設計・製造分野で培ったCAD/CAM資産を活用した部品加工市場向け製品「PartsCAM」を開発し、2020年2月に販売を開始いたしました。

また海外CAD/CAM市場に対しては、すでに展開を進めている日系企業だけでなく、金型生産拠点として今後伸ばしていくローカル企業に対しての拡販を目指しました。2020年度は海外との往来が難しい中、オンラインツールを活用し現地販売代理店との協力関係の構築に努めました。

さらに大手金型内製部門へのアプローチおよび海外展開を視野に入れ、米シーメンスデジタルインダストリーズソフトウェア社製3次元CAD/CAM/CAEシステム「NX」への当社「CAM-TOOL」の搭載を実現し、「CAM-TOOL for NX」として2020年より販売を開始いたしました。自動車メーカー・サプライヤーの基幹CAD/CAMシステムとして広く採用されている「NX」のユーザーに対して「CAM-TOOL」の高精度かつ高効率な機能を提供することが可能となりました。

## ③ 技術の深耕によるIoT分野等への市場拡大

技術の深耕によるIoT分野等への市場拡大としては、「現場主導のIT活用」を新コンセプトとした金型・部品製造向け工程管理システム「AIQ」の販売強化を図りました。現行機能の拡充およびオプション機能追加に向けた開発を継続するとともに、国内外ともに技術代理店の強化を図りました。金型製造業以外への市場拡大を視野に、工程管理から生産管理システムへと発展させるべくさらに機能を強化していきます。

## ④ 新規事業の創出

2019年7月に市場投入した金属または樹脂AM（AM=Additive Manufacturing：付加製造）機能を搭載した「CAM-TOOL AM」は、積層造形および切削加工をひとつのシステムで実現する同時5軸制御対応ハイブリッドCAMシステムです。当連結会計年度においては研究機関等における導入が実現しましたが、積層造形市場はハードウェア、ソフトウェアともにまだ研究段階と言える状況であり、普及には時間を要するものと思われまます。今後も新規事業拡大に向け引き続きAM複合加工機メーカーとの協力体制を構築していきます。

上記のような取り組みの結果、当連結会計年度におけるCAD/CAMシステム等事業のセグメント売上は31億27百万円（前期比11.3%減）、セグメント利益は1億36百万円（前期比43.1%減）となりました。長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内では製造業の設備投資に対する姿勢に先送りの傾向が見られ、また海外では自動車関連業の稼働率低下等により需要が減少している状況が回復しない地域も多く、国内外ともに製品販売が低調に推移しました。

## 2. 金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く米国の自動車業界は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、先行き不透明な状況が継続いたしました。

そのような状況下、金型製造事業では、オンラインツールを活用し来期以降の売上につなげるための受注活動に注力しました。当連結会計年度においては、2019年下期に受注した新規プロジェクト等の売上が本年度の上期業績に寄与した一方、深刻化した新型コロナウイルス感染拡大により第2四半期においてロックダウンが実施されてからは主要顧客である自動車関連業も企業活動を停止するなど受注環境が悪化し、下期の売上に影響しました。

これらの結果、当連結会計年度における金型製造事業のセグメント売上5億57百万円（前期比16.9%減）、セグメント利益55百万円（前期比19.8%減）と、好調であった前期との比較では減収減益となりましたが、概ね想定通りに推移しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して61百万円減少し、49億71百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金1億67百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金1億38百万円および電子記録債権94百万円であります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して58百万円減少し、23億51百万円となりました。主な増加要因は退職給付に係る負債73百万円、主な減少要因は1年内償還予定の社債1億円および未払法人税等43百万円であります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して3百万円減少し、26億19百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益60百万円および有価証券評価差額金53百万円、主な減少要因は配当による利益剰余金の減少96百万円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億58百万円増加し、24億68百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、4億92百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1億55百万円、売上債権の減少2億29百万円および投資有価証券評価損65百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、11百万円の減少となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出42百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、2億9百万円の減少となりました。主な減少要因は配当金の支払額1億21百万円および社債の償還による支出1億円であります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	52.8	55.9	53.9	51.2	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.4	103.8	53.8	75.7	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.6	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,533.9	2,582.4	759.3	775.3	1,255.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、2021年1月には政府による2回目の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予測しております。

このような環境の下、当社グループのCAD/CAMシステム等事業においては、中長期事業方針に沿って収益拡大に取り組み、持続的な成長を目指します。中長期事業方針の推進にあたっては、ウィズコロナ時代を意識し、国内外で製品プロモーションでのSNS活用、非対面・オンラインでの営業活動等を強化するとともに、海外では特にアセアン圏での技術代理店の拡充およびユーザサポート・カスタマイズの地域完結型事業モデル構築を推進していきます。また研究開発部門の体制を強化し、AI研究等での差別化戦略を図ります。

また金型製造事業においては、2021年度は顧客の生産調整および開発案件の減少等、新型コロナウイルス感染拡大の影響が表面化する可能性があるものの、引き続き顧客および外注先とのオンラインコミュニケーションを充実させ、協力体制強化による生産性の向上に努めます。

以上のような状況から、次期の連結業績は売上高37億57百万円（前期比2.0%増）、営業利益1億93百万円（前期比0.8%増）、経常利益2億17百万円（前期比40.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億19百万円（前期比98.3%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,335,443	2,503,310
受取手形及び売掛金	445,814	306,936
電子記録債権	288,662	193,745
たな卸資産	119,239	89,814
その他	178,877	157,743
貸倒引当金	△1,120	△808
流動資産合計	3,366,918	3,250,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	276,170	281,306
減価償却累計額	△142,854	△153,267
建物及び構築物（純額）	133,315	128,038
機械装置及び運搬具	92,064	87,318
減価償却累計額	△65,732	△60,698
機械装置及び運搬具（純額）	26,331	26,619
土地	71,100	71,100
その他	205,896	208,830
減価償却累計額	△147,381	△146,306
その他（純額）	58,514	62,523
有形固定資産合計	289,262	288,281
無形固定資産		
ソフトウェア	11,619	13,594
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	19,127	21,103
投資その他の資産		
投資有価証券	77,461	118,100
繰延税金資産	325,574	337,529
投資不動産（純額）	385,873	378,474
保険積立金	441,919	448,633
その他	131,591	133,273
貸倒引当金	△3,980	△4,362
投資その他の資産合計	1,358,441	1,411,650
固定資産合計	1,666,832	1,721,034
資産合計	5,033,750	4,971,777



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	65,701	56,724
短期借入金	-	12,181
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	88,043	44,325
前受金	774,556	751,045
その他	181,618	192,818
流動負債合計	1,209,920	1,057,095
固定負債		
役員株式給付引当金	3,874	9,066
退職給付に係る負債	944,272	1,017,536
その他	252,804	268,243
固定負債合計	1,200,952	1,294,846
負債合計	2,410,872	2,351,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,099,914	2,064,352
自己株式	△117,889	△117,889
株主資本合計	2,607,024	2,571,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,559	10,043
為替換算調整勘定	14,395	△2,029
その他の包括利益累計額合計	△29,164	8,014
非支配株主持分	45,017	40,359
純資産合計	2,622,877	2,619,836
負債純資産合計	5,033,750	4,971,777

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,197,306	3,684,797
売上原価	1,553,280	1,348,573
売上総利益	2,644,025	2,336,224
販売費及び一般管理費	2,334,557	2,143,987
営業利益	309,467	192,236
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,897	3,341
不動産賃貸料	89,678	93,746
その他	2,481	15,336
営業外収益合計	98,057	112,425
営業外費用		
支払利息	469	392
不動産賃貸費用	67,695	69,357
投資有価証券評価損	-	65,739
その他	9,590	13,480
営業外費用合計	77,755	148,969
経常利益	329,769	155,692
税金等調整前当期純利益	329,769	155,692
法人税、住民税及び事業税	132,100	88,650
法人税等調整額	△13,578	△16,457
法人税等合計	118,521	72,193
当期純利益	211,248	83,499
非支配株主に帰属する当期純利益	29,756	23,047
親会社株主に帰属する当期純利益	181,491	60,451

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	211,248	83,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,239	53,603
為替換算調整勘定	5,160	△18,934
その他の包括利益合計	△48,079	34,669
包括利益	163,169	118,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,368	97,630
非支配株主に係る包括利益	29,801	20,537

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	125,000	2,016,436	△86	2,641,349
当期変動額					
剰余金の配当			△98,013		△98,013
親会社株主に帰属する当期純利益			181,491		181,491
自己株式の取得				△117,803	△117,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	83,478	△117,803	△34,325
当期末残高	500,000	125,000	2,099,914	△117,889	2,607,024

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,679	9,280	18,959	40,202	2,700,511
当期変動額					
剰余金の配当					△98,013
親会社株主に帰属する当期純利益					181,491
自己株式の取得					△117,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,239	5,115	△48,123	4,814	△43,308
当期変動額合計	△53,239	5,115	△48,123	4,814	△77,634
当期末残高	△43,559	14,395	△29,164	45,017	2,622,877

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	125,000	2,099,914	△117,889	2,607,024
当期変動額					
剰余金の配当			△96,013		△96,013
親会社株主に帰属する当期純利益			60,451		60,451
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	△35,562	-	△35,562
当期末残高	500,000	125,000	2,064,352	△117,889	2,571,462

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△43,559	14,395	△29,164	45,017	2,622,877
当期変動額					
剰余金の配当					△96,013
親会社株主に帰属する当期純利益					60,451
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,603	△16,425	37,178	△4,658	32,520
当期変動額合計	53,603	△16,425	37,178	△4,658	△3,041
当期末残高	10,043	△2,029	8,014	40,359	2,619,836

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	329,769	155,692
減価償却費	51,685	51,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	126	69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△149,398	-
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,874	5,191
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58,924	73,710
受取利息及び受取配当金	△5,897	△3,341
支払利息	469	392
受取賃貸料	△89,678	△93,746
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	65,739
その他の営業外損益 (△は益)	59,590	61,958
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,599	229,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,403	24,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,837	△6,815
前受金の増減額 (△は減少)	35,962	711
未払金の増減額 (△は減少)	△19,545	△3,033
長期未払金の増減額 (△は減少)	149,398	-
その他	11,820	27,065
小計	390,069	589,107
利息及び配当金の受取額	5,114	3,342
利息の支払額	△469	△415
賃貸料の受取額	90,106	93,746
法人税等の支払額	△61,384	△131,188
その他	△59,745	△61,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,691	492,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△253,952	△269,122
定期預金の払戻による収入	243,060	355,120
有形固定資産の取得による支出	△68,914	△42,300
有形固定資産の売却による収入	19	1,050
無形固定資産の取得による支出	△399	△620
投資有価証券の取得による支出	△29,953	△49,848
投資有価証券の売却による収入	31,345	2,426
敷金及び保証金の差入による支出	△7,937	△5,596
敷金及び保証金の回収による収入	4,534	4,234
保険積立金の積立による支出	△6,713	△6,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,911	△11,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	12,181
社債の償還による支出	-	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△638	△644
自己株式の取得による支出	△117,803	-
配当金の支払額	△97,999	△96,021
非支配株主への配当金の支払額	△24,986	△25,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,427	△209,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	△12,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,242	258,626
現金及び現金同等物の期首残高	2,176,212	2,209,454
現金及び現金同等物の期末残高	2,209,454	2,468,081

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)およびCGS ASIA CO., LTDが「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International, LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定および業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、金型用CAD/CAMソフトウェアの開発、販売および付随する保守・サービス、ハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、自動車部品等の金型製造請負を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

#### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,527,168	670,137	4,197,306	—	4,197,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,527,168	670,137	4,197,306	—	4,197,306
セグメント利益	240,203	69,264	309,467	—	309,467
セグメント資産	3,788,667	407,485	4,196,152	837,597	5,033,750
その他の項目					
減価償却費	38,984	4,595	43,580	8,104	51,685
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69,091	711	69,803	—	69,803



当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表計上額
	CAD/CAMシステム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,127,766	557,031	3,684,797	—	3,684,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,127,766	557,031	3,684,797	—	3,684,797
セグメント利益	136,688	55,548	192,236	—	192,236
セグメント資産	3,729,777	364,449	4,094,227	877,550	4,971,777
その他の項目					
減価償却費	40,609	3,952	44,562	7,399	51,961
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,385	4,040	43,426	—	43,426

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,196,152	4,094,227
全社資産(注)	837,597	877,550
連結財務諸表の資産合計	5,033,750	4,971,777

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	43,580	44,562	8,104	7,399	51,685	51,961
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,803	43,426	—	—	69,803	43,426

(注) その他は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産に係る金額であります。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
3,039,490	699,262	402,233	56,319	4,197,306

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
255,703	21,962	11,099	496	289,262

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
2,718,809	587,390	328,454	50,143	3,684,797

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
255,691	19,784	12,558	247	288,281

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	271円31銭	271円48銭
1株当たり当期純利益金額	18円66銭	6円36銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）を対象とする株式報酬制度を導入し、信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の計算上、信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度

・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 100,000株

・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 100,000株

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	181,491	60,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	181,491	60,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,723	9,501

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,622,877	2,619,836
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	45,017	40,359
(うち非支配株主持分)	(45,017)	(40,359)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,577,860	2,579,476
期末の普通株式の数(千株)	9,501	9,501

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。